



第111期定時株主総会

招集ご通知添付書類

株主のみなさまへ

第111期 報告書

平成24年 4月1日～平成25年 3月31日

子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設

目次

株主のみなさまへ

(頁)

1 株主のみなさまへ

〔第111期定時株主総会招集ご通知添付書類〕

事業報告

I. 企業集団の現況に関する事項

2 1. 事業の経過及びその成果

5 2. 財産及び損益の状況の推移

7 3. 資金調達の状況

7 4. 設備投資の状況

7 5. 重要な子会社の状況

7 6. 主要な事業内容

8 7. 主要な営業所等

8 8. 使用人の状況

8 9. 主要な借入先の状況

9 10. 対処すべき課題

II. 会社の現況に関する事項

11 1. 会社の株式に関する事項

11 2. 会社役員に関する事項

14 3. 会計監査人の状況

15 III. 業務の適正を確保するための体制

連結計算書類

17 連結貸借対照表

17 連結損益計算書

18 連結株主資本等変動計算書

19 連結注記表

計算書類(単体)

25 貸借対照表

25 損益計算書

26 株主資本等変動計算書

27 個別注記表

31 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

32 計算書類(単体)に係る会計監査人の監査報告

33 監査役会の監査報告

〔ご参考〕

35 シミズのものづくり

39 トピックス

45 株式の手続き及び株主優待に関するお知らせ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

第111期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)における
当社グループの業績及び事業活動の概況についてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ相変りませぬご支援
ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成25年6月

取締役会長 野村哲也

取締役社長 宮本洋一

事業報告 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

〔記載金額は、億円(百万円)未満を切捨て表示しております。〕

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

連結売上高

1兆4,160億円

前期比+6.0%

連結経常利益

173億円

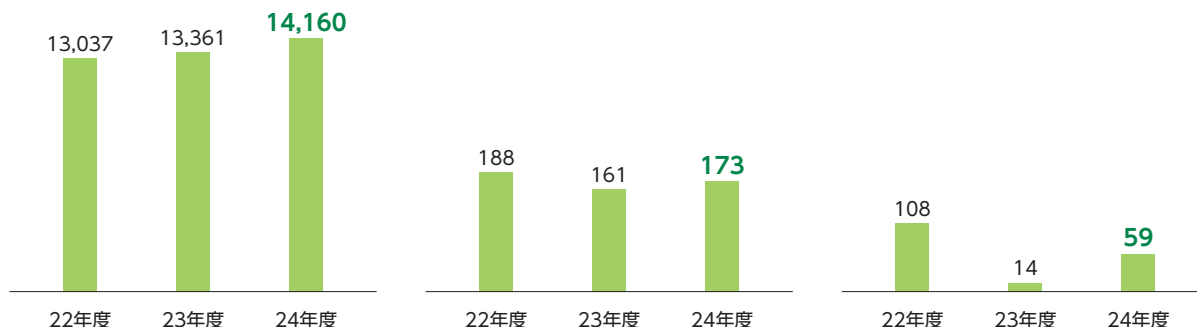
前期比+7.2%

連結当期純利益

59億円

前期比+312.7%

(単位: 億円)



〈当期の連結業績〉

平成24年度の日本経済は、復興需要の効果が持続しているなか、年度末に向けて一部明るさが見えてきたものの、海外経済の減速を反映し、低調に推移しました。

建設業界においては、復旧・復興工事を中心とする官庁工事の増加に伴い、業界全体の受注高は、前年度を上回る水準で推移しましたが、製造業をはじめとする民間工事の伸び悩みなどを背景に、熾烈な受注競争に緩和の兆しは見られず、加えて、原材料価格の上昇、労務需給のひっ迫による収益環境の悪化などから、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで、当社グループの売上高は、完成工事高、開発事業等売上高ともに増加し、前期に比べ6.0%増の1兆4,160億円となりました。

利益については、工事採算の悪化により完成工事総利益は減少したものの、開発事業等総利益の増加などにより、経常利益は前期に比べ7.2%増加し173億円となりました。当期純利益については、前期に法人税率引下げによる繰延税金資産の取崩しに伴う税金費用の増加があったことの影響などから、前期に比べ44億円増加し59億円となりました。

なお、期末配当金は、中間配当金と同額の1株につき3円50銭(年間7円)をお諮りさせていただきます。

また、連結有利子負債の期末残高は、前期末に比べ82億円減少し3,670億円となりました。

当期の事業別連結業績

売上高	1兆4,160億円	前期比 +6.0%
うち 建設事業	1兆2,717億円	+3.9%
開発事業等	1,442億円	+29.2%
売上総利益	830億円	前期比 △4.2%
うち 建設事業	603億円	△19.6%
開発事業等	227億円	+94.9%
有利子負債残高	3,670億円	24年3月末比 △82億円

次期の連結業績見通し

売上高	1兆4,100億円	前期比 △0.4%
経常利益	155億円	△10.6%
当期純利益	60億円	+1.7%
有利子負債残高	3,600億円以内	25年3月末比 △70億円

■建設事業

売上高は前期に比べ3.9%増加し1兆2,717億円となりましたが、利益については、厳しい収益環境のなか、主として国内大型建築工事の採算が悪化したことから、前期に比べ19.6%減少し603億円となりました。

■開発事業等

当社における大型開発案件の売上計上や、不動産子会社の売上高の増加などから、売上高は前期に比べ29.2%増加し1,442億円、利益は前期に比べ94.9%増加し227億円となりました。

〈次期の連結業績見通し〉

平成25年度の日本経済は、過度な円高の修正、株価の回復、今後の経済対策への期待などにより、景況感に改善の兆しが見られるようになりましたが、欧州における債務問題、米国における財政問題等による海外経済全体の景気の下振れも懸念され、総じて先行き不透明な情勢が続くものと思われます。

建設業界においても、震災関連予算の執行によるインフラ復旧・復興工事、民間の設備投資の持ち直しが予測されるものの、更なる原材料価格の上昇、労務需給のひっ迫等により工事採算の確保に一層の努力が必要となるなど、業界をとりまく経営環境は、なおも予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような経営環境のもと、平成25年度の連結業績は、売上高1兆4,100億円(前期比△0.4%)、経常利益155億円(前期比△10.6%)、当期純利益60億円(前期比+1.7%)を見込んでおります。

また、連結有利子負債の期末残高は3,600億円以内(前期末比△70億円)を見込んでおります。

(ご参考) 単体情報

当期の当社業績

受注 (契約) 高	1兆1,599億円	前期比 △2.0%
売上高	1兆2,173億円	+2.7%
経常利益	121億円	△32.9%
当期純利益	56億円	+2.2%
有利子負債残高	2,649億円	24年3月末比 △87億円

次期の当社業績見通し

受注 (契約) 高	1兆850億円	前期比 △6.5%
売上高	1兆2,100億円	△0.6%
経常利益	120億円	△0.9%
当期純利益	60億円	+5.6%
有利子負債残高	2,600億円以内	25年3月末比 △49億円

当社部門別受注 (契約) 高・売上高・繰越高 (単位:百万円)

区分	前期繰越高	当期受注 (契約) 高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	建築	907,837	939,120	937,941
	土木	321,340	172,252	214,369
	計	1,229,178	1,111,373	1,152,310
附帯事業		26,639	48,537	65,030
合計		1,255,817	1,159,910	1,217,341

当社受注工事の主なもの

建築工事	三菱地所株式会社	名駅三丁目27番地区開発計画 (大名古屋ビルディング)
	三井不動産レジデンシャル株式会社 東京建物株式会社 三菱地所レジデンス株式会社 東急不動産株式会社 住友不動産株式会社 野村不動産株式会社	豊洲3-2街区 [B3街区] 開発計画
	大日本印刷株式会社	大日本印刷市谷工場整備計画 建設工事 (A工区)
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	相鉄・東急直通線、新横浜駅他 建設工事
	愛知県	内陸用地造成事業 豊田・岡崎地区東工区整地工事その1

当社完成工事の主なもの

建築工事	NTT都市開発株式会社 三菱地所株式会社 東京建物株式会社 株式会社サンケイビル	大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 新築工事
	KSビルキャピタル特定目的会社 株式会社歌舞伎座	GINZA KABUKIZA 新築工事
	京橋開発特定目的会社 第一生命保険株式会社 片倉工業株式会社 清水地所株式会社 京橋三丁目特定目的会社 ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京スクエアガーデン 新築工事
	農林水産省	浜ノ瀬ダム第二期建設工事
	京王電鉄株式会社	調布駅付近連続立体交差工事 (土木) 第4工区その3

2. 財産及び損益の状況の推移

(1)企業集団の財産及び損益の状況の推移

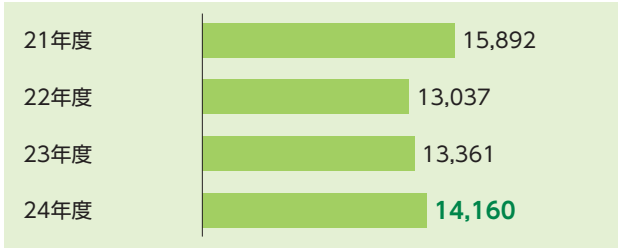
(単位：百万円)

区 分	第108期 (平成21年度)	第109期 (平成22年度)	第110期 (平成23年度)	第111期(当期) (平成24年度)
売 上 高	1,589,278	1,303,755	1,336,194	1,416,044
当期純利益	△ 6,850	10,848	1,430	5,901
1株当たり当期純利益	△ 8円73銭	13円83銭	1円82銭	7円52銭
総 資 産	1,566,531	1,423,613	1,410,975	1,456,441
純 資 産	311,210	296,461	307,002	358,094

(注) 1. 当期純利益及び1株当たり当期純利益の△印は、損失を示しています。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数によって算出しています。

売上高の推移（連結）

(単位：億円)



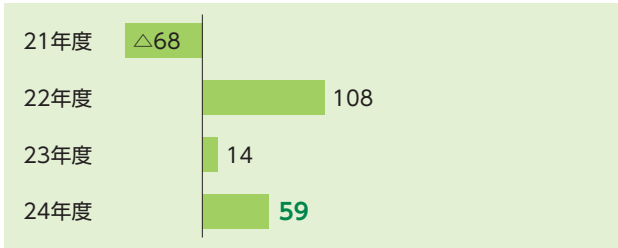
総資産の推移（連結）

(単位：億円)



当期純利益の推移（連結）

(単位：億円)



純資産の推移（連結）

(単位：億円)



(2)当社の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

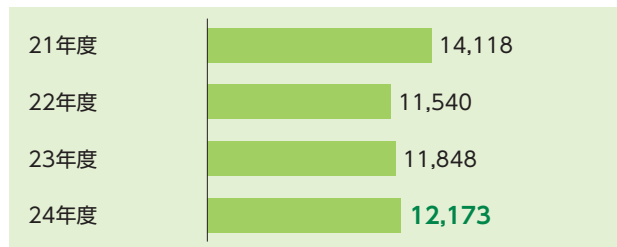
区 分	第108期 (平成21年度)	第109期 (平成22年度)	第110期 (平成23年度)	第111期(当期) (平成24年度)
受注(契約) 高	1,070,236	1,204,555	1,183,142	1,159,910
売 上 高	1,411,868	1,154,012	1,184,864	1,217,341
当期純利益	△ 8,928	8,651	5,557	5,680
1株当たり当期純利益	△ 11円36銭	11円01銭	7円07銭	7円23銭
総 資 産	1,361,420	1,219,398	1,196,312	1,233,028
純 資 産	245,205	233,842	249,127	298,179

(注) 1. 当期純利益及び1株当たり当期純利益の△印は、損失を示しています。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数によって算出しています。

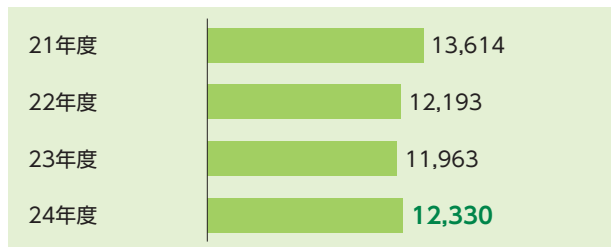
売上高の推移(単体)

(単位：億円)



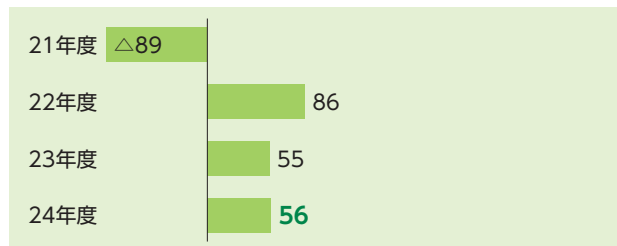
総資産の推移(単体)

(単位：億円)



当期純利益の推移(単体)

(単位：億円)



純資産の推移(単体)

(単位：億円)



3. 資金調達の状況

当社は公募により普通社債を次のとおり発行し、これらの資金を社債及びコマーシャル・ペーパーの償還に充当しました。

平成24年6月 第19回無担保普通社債 100億円

平成25年3月 第20回無担保普通社債 100億円

4. 設備投資の状況

当期の設備投資額は333億円であり、主なものは、賃貸事業をはじめとする事業用固定資産の取得であります。このうち、当社の設備投資額は304億円です。

なお、東京都中央区京橋二丁目の所有地に建設していた新本社ビルは、平成24年5月に完成し、8月に本店を移転しました。

5. 重要な子会社の状況 (平成25年3月31日現在)

会 社 名	資本金 百万円	当社の出資比率 %	主要な事業内容
清水総合開発株式会社	3,000	100	不動産の売買・賃貸・管理
株式会社東京鉄骨橋梁	1,837	76.8	橋梁・鉄骨製作請負
片山ストラテック株式会社	1,651	97.9	橋梁・鉄骨製作請負
第一設備工業株式会社	400	94.3	建築設備工事請負
株式会社ミルックス	372	100	建設資機材販売・リース及び保険代理業
株式会社エスシー・マシーナリ	200	100	建設機械のレンタル
株式会社シミズ・ビルライフケア	100	100	建物リニューアル工事請負及びビルマネジメント事業受託

(注) 1. 上記の当社の出資比率は、議決権比率と同率となっています。
2. 株式会社エスシー・マシーナリ及び株式会社シミズ・ビルライフケアについては、当社グループにおける重要性が増したため、当期から記載しています。

6. 主要な事業内容 (平成25年3月31日現在)

当社グループは、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に附帯関連する建設資機材の販売及びリース、金融等の事業活動を展開しています。

主な事業会社である当社は、建設業法により特定建設業者「(特-21) 第3200号」及び一般建設業者「(般-21) 第3200号」として大臣許可を受け、建築、土木並びにこれらに関連する事業を行っています。

また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者「(12) 第1081号」として大臣免許を受け、不動産に関する事業を行っています。

7. 主要な営業所等（平成25年3月31日現在）

(1)当 社

本 店			
東京都中央区京橋二丁目16番1号			
支 店 等			
東京支店	(東京都中央区)	横浜支店	(横浜市)
千葉支店	(千葉市)	大阪支店	(大阪市)
神戸支店	(神戸市)	四国支店	(高松市)
北海道支店	(札幌市)	東北支店	(仙台市)
北陸支店	(金沢市)	関東支店	(さいたま市)
名古屋支店	(名古屋市)	広島支店	(広島市)
九州支店	(福岡市)	土木東京支店	(東京都中央区)
土木横浜支店	(横浜市)	国際支店	(シンガポール)
投資開発本部	(東京都中央区)	エンジニアリング事業本部 (東京都中央区)	
技術研究所	(東京都江東区)		
海外営業網			
大連、上海、広州、香港、台北、マニラ、ハノイ、ホーチミン、バンコク、 ピエンチャン、ヤンゴン、クアラルンプール、シンガポール、ジャカルタ、 ダッカ、バンガロール、グルガオン、タシケント、ドバイ、イスタンブール、 ルサカ、ヴロツワフ、プラハ、ロンドン、ニューヨーク、アトランタ、ケレタロ			

(2)重要な子会社

清水総合開発株式会社	(東京都港区)
株式会社東京鐵骨橋梁	(東京都港区)
片山ストラテック株式会社	(大阪市)
第一設備工業株式会社	(東京都中央区)
株式会社ミルックス	(東京都中央区)
株式会社エスシー・マシーナリ	(横浜市)
株式会社シミズ・ビルライフケア	(東京都中央区)

8. 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

(1)企業集団の使用人の状況

区 分	使用人数 (契約社員を含む)	前期末比増減
建設事業	14,470名	+ 428名
開発事業等	1,146名	+ 20名
合 計	15,616名	+ 448名

(2)当社の使用人の状況（契約社員を含む） 10,721名
※契約社員を除く使用人の状況は以下のとおりです。

人数	8,839名	前期末比増減	56名減
平均年齢	44.7歳	平均勤続年数	18.9年

9. 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株式会社みずほコーポレート銀行	57,995 百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	51,035
株式会社八十二銀行	13,810
農林中央金庫	10,544
株式会社日本政策投資銀行	7,978
第一生命保険株式会社	7,509
株式会社三井住友銀行	6,685
株式会社千葉銀行	6,220
富国生命保険相互会社	5,729
株式会社百五銀行	5,711

10. 対処すべき課題

当社は、10年後のあるべき姿を示す長期ビジョン「Smart Vision 2010」、5年間の方針を定める「中期経営方針2010」に基づき、向こう3ヶ年の経営戦略を示す「経営3ヶ年計画」を、毎年ローリング方式で策定しています。

平成25年度を初年度とする現行の「経営3ヶ年計画」は、全国的な労務・資材のひっ迫と労務費・資材価格の高騰など、経営環境の変化に対応すべく「本業・建設事業

における収益力の強化」を第一の柱とするなど、利益確保をより重視した内容となっております。

要旨は下表のとおりです。

なお、昨今の建設業界をとりまく経営環境の厳しさを踏まえ、「経営3ヶ年計画」を推進していくなかで、「中期経営方針2010」の達成見込状況を把握し、今後の経営戦略について、整合性を図ってまいります。

『経営3ヶ年計画 (平成25～27年度)』 (要旨)

経営方針

「社会・顧客の変化を的確に捉え、本業・建設事業における収益力強化の徹底を図るとともに、事業領域拡大へも積極的に取り組み、シミズグループ全体の安定的な収益確保と持続的成長を実現する」

重点施策

1. 本業・建設事業における収益力の強化

- ・営業・設計・現業の三位一体による受注時の利益確保
- ・上流段階におけるフロントローディングの確実な実践による利益確保
- ・ものづくり・生産システム改革活動の一層の強化
- ・「環境・エネルギー＋防災・減災」技術を軸としたecoBCPソリューションの着実な実践

2. 『Smart Vision 2010』の重点3分野での取り組み強化

- ・ストックマネジメント分野でのシミズグループ連携強化によるBSP※事業の推進
※BSP：Building Service Providerの略。
竣工後の施設運営管理サービスを総合的に提供する。
- ・再生可能エネルギー、スマートコミュニティ、排出権プロジェクトなど、サステナビリティ分野における収益事業化の推進
- ・グローバル分野での競争力強化に向けた継続的な人材育成とリスク管理の徹底

3. 事業基盤・人的基盤の強化

- ・事業規模に合った組織体制・陣容の再構築
- ・内勤部門の生産性・業務効率の一層の向上
- ・人材の育成と従業員のモチベーション向上に向けた諸施策の実践



技術研究所の新たな研究開発拠点「多目的実験棟」
(環境・エネルギー分野を中心に研究開発)

当社は、環境・エネルギー・BCP分野における優れた技術の提供により、より安全・安心な社会の実現に貢献するべく、当社独自の「ecoBCPソリューション」を引き続き推進してまいります。

ecoBCPとは、非常時に備え、構造技術やエネルギーの自立確保により事業継続機能 (BCP) を確保するとともに、平常時の快適な省エネと確実な節電 (eco) を実現するために、施設の利用状況に応じた空調・照明の自動制御等の諸技術を導入する、という考え方です。



兵庫県赤穂市に開発中のメガソーラープラント完成予想CG
(出力1万キロワット、平成26年度稼働予定)

また、ecoBCP関連技術を基軸とした総合力の結集による震災復興への貢献についても、私たち建設業にとっての最優先課題として、様々な活動を行ってまいります。

以上のような取組みを通じ、コーポレート・メッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」に込めた想いを、役員・従業員全員が日常の諸活動のなかで実践し、震災復興、日本経済の回復・成長に寄与すべく、全力を尽くしてまいります。

II. 会社の現況に関する事項

1. 会社の株式に関する事項（平成25年3月31日現在）

- (1)発行可能株式総数 1,500,000,000株
- (2)発行済株式の総数 788,514,613株
- (3)株主数 54,682名（前期末比 5,096名増）
- (4)大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持分比率
清水地所株式会社	60,129 千株	7.65 %
社会福祉法人清水基金	38,100	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	31,184	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	28,842	3.67
清水建設持株会	24,176	3.08
一般財団法人住総研	17,420	2.22
株式会社みずほコーポレート銀行	16,197	2.06
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS	12,877	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	12,495	1.59
第一生命保険株式会社	10,564	1.34

(注) 持分比率は、自己株式（2,482,515株）を控除して計算しています。

2. 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

氏 名	会社における地位	会社における担当及び重要な兼職の状況
野 村 哲 也	取 締 役 会 長（代表取締役）	社団法人日本建設業連合会 会長（代表理事）
宮 本 洋 一	取 締 役 社 長（代表取締役）	
吉 田 和 夫	取締役副社長（代表取締役）	建築担当, 国際原子力室担当, ecoBCP推進室担当
黒 澤 成 吉	取締役副社長（代表取締役）	本社管理部門担当, 財務担当, 総務担当, 関係会社担当, IR担当
柿 谷 達 雄	取締役副社長（代表取締役）	土木担当, 土木事業本部長
小 橋 鴻 三	取締役副社長	関西事業本部長
清 水 満 昭	取 締 役	清水地所株式会社 代表取締役社長
高 見 順 一	監 査 役（常勤）	
藤 井 章	監 査 役（常勤）	
垂 井 浩	監 査 役（常勤）	
小山田 純 一	監 査 役	弁護士
首 藤 新 悟	監 査 役	

- (注) 1. 監査役 藤井 章, 同 小山田 純一, 同 首藤 新悟 3氏は, 社外監査役であります。
なお, 当社は3氏を, 一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し, 当社が上場する金融商品取引所に届け出ております。
2. 当事業年度末日後に, 以下のとおり取締役の担当変更を行っております。
平成25年4月1日付
取締役副社長 (代表取締役) 吉田 和夫 建築担当, 原子力・火力本部担当, ecoBCP推進室担当
平成25年5月1日付
取締役副社長 (代表取締役) 吉田 和夫 建築担当, 原子力・火力本部担当, ecoBCP事業推進室担当, 新事業推進室担当
3. 平成25年4月25日付で, 取締役会長 (代表取締役) 野村 哲也は, 一般社団法人日本建設業連合会 会長 (代表理事) を任期満了により退任しました。なお, 社団法人日本建設業連合会は, 平成25年4月1日付で一般社団法人日本建設業連合会となりました。
4. 当事業年度中の退任取締役及び退任監査役

氏 名	退任日	退任事由	退任時の地位
小 野 武 彦	平成24年6月28日	辞任	取締役副社長 (代表取締役)
三 村 信	平成24年6月28日	任期満了	監査役 (常勤)
田部井 正 己	平成24年6月28日	任期満了	社外監査役

5. 当社は, 小山田 純一 氏が所属する「小山田・菊池法律事務所」と法律顧問契約を締結しております。

(2)取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 8名 402百万円

監査役 7名 102百万円 (うち社外監査役4名 46百万円)

- (注) 上記には, 平成24年6月28日開催の第110期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名の報酬額を含んでおります。

(3)社外役員に関する事項

①社外監査役の活動状況等

社外監査役 藤井 章, 小山田 純一, 首藤 新悟
3氏の取締役会及び監査役会における活動状況は,
次のとおりであります。

[監査役 (常勤) 藤井 章]

当事業年度に開催された20回の取締役会及び28回の監査役会すべてに出席し, 金融業の役員としての経験及び見識から適宜発言を行っております。

[監査役 小山田 純一]

当事業年度に開催された20回の取締役会及び28回の監査役会すべてに出席し, 弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

[監査役 首藤 新悟]

平成24年6月の就任以降に開催された15回の取締役会及び20回の監査役会すべてに出席し, 防衛関係の仕事で培ってきた経験及び見識から適宜発言を行っております。

②責任限定契約の内容の概要

会社法第427条及び定款第33条の規定に基づき, 当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

「社外監査役は, 本契約締結後, その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において, その職務を行うに当たり善意でありかつ重大な過失がないときは, 会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負う。」

事業報告 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

〔ご参考〕平成25年3月31日現在の執行役員の氏名、地位及び担当は次のとおりであります。

氏 名	会社における地位及び担当	
宮 崎 隆 光	専務執行役員	建築事業本部長
星 井 進	専務執行役員	建築事業本部 営業統括
東 條 洋	専務執行役員	技術担当, 安全環境担当, CSR担当
真 木 浩 之	専務執行役員	電力・エネルギー担当, 原子力・火力本部長
小 松 正 樹	専務執行役員	建築事業本部 設計・プロポーザル統括, 建築事業本部 プロポーザル本部長, 建築事業本部 医療PFI事業推進部長
寺 田 修	常務執行役員	建築事業本部 副本部長, 建築事業本部 東京支店長
高 野 博	常務執行役員	国際支店長
南 等	常務執行役員	建築事業本部 営業担当
山 本 英 行	常務執行役員	関西事業本部 営業統括
井 手 和 雄	常務執行役員	土木事業本部 営業統括, 土木事業本部 第一土木営業本部長
日 置 滋	常務執行役員	建築事業本部 設計本部長
久保田 荘 一	常務執行役員	土木事業本部 技術担当
白 田 廣 一	常務執行役員	安全環境本部長
田 中 完 治	常務執行役員	関西事業本部 副本部長, 関西事業本部 大阪支店長
赤 澤 由 英	常務執行役員	建築事業本部 営業担当
今 木 繁 行	執 行 役 員	北陸支店長
波 岡 滋	執 行 役 員	名古屋支店長
田 中 茂	執 行 役 員	関東支店長
湯 地 健	執 行 役 員	建築事業本部 営業担当
佐久間 憲 二	執 行 役 員	建築事業本部 営業担当
池 田 耕 二	執 行 役 員	企画担当
辻 野 直 史	執 行 役 員	人事部長
勝 浦 英 二	執 行 役 員	建築事業本部 第一営業本部長
松 浦 清	執 行 役 員	建築事業本部 千葉支店長
竹 浪 浩	執 行 役 員	東北支店長
松 井 啓 治	執 行 役 員	広島支店長
東 出 公一郎	執 行 役 員	秘書室長
岩 川 千 行	執 行 役 員	北海道支店長
小 野 義 之	執 行 役 員	エンジニアリング事業本部長, 情報システム部担当
坂 本 眞	執 行 役 員	土木事業本部 土木東京支店長
岡 本 正	執 行 役 員	関西事業本部 四国支店長
中 元 和 雄	執 行 役 員	国際支店 副支店長
山 地 徹	執 行 役 員	九州支店長
帶 洋 一	執 行 役 員	国際原子力室長
池 本 明 正	執 行 役 員	建築事業本部 横浜支店長

氏 名	会社における地位及び担当	
久 保 敏 彦	執 行 役 員	建築事業本部 開発推進本部長
春 藤 和 明	執 行 役 員	原子力・火力本部 副本部長
犬 伏 俊 通	執 行 役 員	関西事業本部 土木統括
土 谷 幸 彦	執 行 役 員	土木事業本部 技術担当
石 川 裕	執 行 役 員	技術戦略室長、技術研究所長
梅 津 誠 二	執 行 役 員	建築事業本部 東京支店 副支店長
甲 田 良 二	執 行 役 員	土木事業本部 第二土木営業本部長

3. 会計監査人の状況

(1)会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2)当事業年度に係る報酬等の額

名 称	当社の当事業年度に係る 会計監査人としての報酬等の額	当社及び当社子会社が支払うべき 金銭その他の財産上の利益の合計額
新日本有限責任監査法人	95 百万円	165 百万円

(注) 上記会計監査人の当事業年度に係る報酬等の額は、当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しています。

(3)非監査業務の内容

新日本有限責任監査法人は、当社に対して、海外における税務申告のための各種証明書発行業務等を実施しております。

(4)会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断したときは、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的といたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

Ⅲ. 業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しております。概要は以下のとおりです。

1. コンプライアンス体制

- ①役員・従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「企業倫理行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする、企業倫理の徹底に取り組みます。
- ②役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、企業倫理担当役員の任命、企業倫理委員会・企業倫理相談室の設置、内部通報制度の確立など、社内体制を整備します。
- ③建設業法の順守を更に徹底するため、取引業者との契約及び支払の適正化のための施策の展開と徹底並びに施工体制台帳の整備体制の確立のための社内体制を整備します。
- ④独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守プログラムを適宜見直すとともに、営業担当者の定期的な人事異動、教育・研修の徹底、社内チェックシステム・社外弁護士事務所への通報制度の確立、行動基準の策定、違反者への厳格な社内処分の実施など、社内体制を整備し徹底します。
- ⑤反社会的勢力・団体との関係を根絶するため、企業倫理行動規範に「反社会的行為の根絶」を明記するとともに、教育・研修の実施、不当要求防止責任者の選任、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備、取引業者との契約に暴力団等の関係排除条項明記など、実践的運用のための社内体制を整備し徹底します。

2. 内部監査体制

- ①内部統制・牽制機能として監査部を設置し、取締役会において承認された監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施し、監査結果を取締役に報告するとともに監査役に報告します。

3. リスク管理体制

- ①総合的なリスク管理に関する規程を定め、当社及び企業集団に重大な影響を及ぼすリスク全般の管理及びリスク発生時の対応を的確に行える体制を整備します。
- ②品質、安全、環境、災害、情報等、機能別の諸種のリスクについては、その機能に応じて対応する部門・部署あるいは委員会等を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備します。

4. 効率的な業務執行の体制

- ①戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、効率的な運営を行うため、取締役の少数化と執行役員制度を導入します。
- ②業務執行に関わる重要事項の決裁、戦略決定などを効率的に行うため各種会議体を設置し、取締役会が定めた取締役会規程付表「重要事項の権限一覧表」に基づき審議、決定し、実施します。
- ③執行役員の選任を公正かつ透明に行うため役員等推薦委員会を、また取締役、執行役員の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うため役員評価委員会を設置します。
- ④執行役員は、取締役会において定めた職制規程、業務分掌規程、職務権限規程に基づいて業務を執行し

ます。

5. 業務執行に関する情報の保存及び管理

- ①文書規程及び情報セキュリティポリシーを定め、取締役会議事録、稟議書類、各種契約書類その他の業務執行状況を示す主要な情報を適切に保存・管理するとともに、電子情報を安全かつ有効に活用するための社内体制を整備します。

6. 企業集団における業務適正化の体制

- ①「関係会社社長会議」を定期的に開催し、指示・情報伝達を行うとともに、「子会社マネジメント規程」の定めにより管理を行います。
- ②監査部による内部監査を実施するとともに、監査役の派遣等を通じて、適宜、子会社の適正な業務執行を監視します。
- ③子会社は、業務の適正を確保するため、事業の特性に応じて社内規程を整備します。
- ④財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために必要な内部統制の体制を整備し、運用します。

7. 監査役の監査体制に関する事項

- ①監査役が法令に定める権限を行使し、効率的な監査ができるよう、監査役を補助する使用人の専任組織として「監査役室（常勤使用人）」を設けます。
- ②監査役室員は監査役の直接指揮により、監査上必要な情報の収集の権限を持って、業務を行います。また、監査役室員の人事異動等については、事前に監査役会の同意を得ることとします。

8. 業務執行に関する監査役への報告体制

- ①役員及び従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社あるいは子会社に著しい信用失墜や損害を及ぼす恐れのある事象、社内不祥事や法令違反等の重大な不正行為が発生した場合は、遅滞なく報告します。また、監査部が行う内部監査の結果や内部通報制度による通報の状況についても報告します。

9. 監査役の重要会議への出席権の確保

- ①監査役による業務執行の監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役と監査役は、定期的に経営情報を共有する機会を持つとともに、「社長室会議」「事業部門長会議」など重要な会議に、監査役会の指名した監査役が出席します。

10. 監査役による計算書類等の監査に関する事項

- ①監査役は、会計監査人の監査の方法・結果の相当性を判断し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の年次監査計画について事前に確認し、逐次、監査結果の報告を受けます。
- ②監査役と会計監査人が相互に連携を保ち、効率的な監査のできる体制を確保します。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成25年3月31日現在
(資産の部)	
流動資産	923,697
現金預金	158,634
受取手形・完成工事未収入金等	406,492
有価証券	58,000
未成工事支出金	58,116
たな卸不動産	57,405
PFI事業等たな卸資産	56,461
繰延税金資産	29,302
未収入金	44,717
その他	56,089
貸倒引当金	△ 1,522
固定資産	532,744
有形固定資産	218,556
建物・構築物	74,979
機械・運搬具・工具器具備品	9,429
土地	130,791
建設仮勘定	3,355
無形固定資産	4,017
投資その他の資産	310,170
投資有価証券	295,182
繰延税金資産	1,361
その他	19,345
貸倒引当金	△ 5,719
資産合計	1,456,441

科 目	当 期 平成25年3月31日現在
(負債の部)	
流動負債	778,120
支払手形・工事未払金等	388,901
短期借入金	153,984
一年以内返済予定の プロジェクトファイナンス借入金	5,847
コマーシャル・ペーパー	10,000
未払金	18,678
未成工事受入金	94,546
預り金	49,253
完成工事補償引当金	3,173
工事損失引当金	36,518
その他	17,216
固定負債	320,226
社債	70,000
長期借入金	90,630
プロジェクトファイナンス借入金	36,635
繰延税金負債	26,537
再評価に係る繰延税金負債	21,186
退職給付引当金	52,568
関連事業損失引当金	4,304
その他	18,364
負債合計	1,098,346
(純資産の部)	
株主資本	247,221
資本金	74,365
資本剰余金	43,143
利益剰余金	131,202
自己株式	△ 1,489
その他の包括利益累計額	108,082
その他有価証券評価差額金	88,435
繰延ヘッジ損益	△ 31
土地再評価差額金	23,296
為替換算調整勘定	△ 3,618
少数株主持分	2,790
純資産合計	358,094
負債純資産合計	1,456,441

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
売上高	
完成工事高	1,271,745
開発事業等売上高	144,298 1,416,044
売上原価	
完成工事原価	1,211,428
開発事業等売上原価	121,572 1,333,001
売上総利益	
完成工事総利益	60,317
開発事業等総利益	22,725 83,042
販売費及び一般管理費	
営業利益	
営業外収益	
受取利息及び配当金	4,689
為替差益	2,208
その他	3,997 10,895
営業外費用	
支払利息	3,854
その他	2,812 6,667
経常利益	
特別利益	
投資有価証券売却益	4,665
その他	26 4,692
特別損失	
投資有価証券評価損	4,693
関連事業損失	2,700
その他	181 7,574
税金等調整前当期純利益	
法人税、住民税及び事業税	4,407
法人税等調整額	4,175 8,583
少数株主損益調整前当期純利益	
少数株主損失	△ 36
当期純利益	
	5,901

連結株主資本等変動計算書 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：百万円)

	当 連 結 会 計 年 度 期 首 残 高	当連結会計年度変動額									当 連 結 会 計 年 度 末 残 高
		剰余金の 配 当	当 純 利 益	土地再評価 差 額 金 取 崩	自 株 式 取 得	自 株 式 処 分	自 己 分	自己株式 処分差損の 振 替	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 連 結 会 計 年 度 変 動 額 (純 額)	当 連 結 会 計 年 度 変 動 額 合 計	
株主資本											
資本金	74,365									－	74,365
資本剰余金	43,143					△	1	1		－	43,143
利益剰余金	130,838	△ 5,502	5,901	△ 32				△ 1		363	131,202
自己株式	△ 1,488				△ 5		4			△ 0	△ 1,489
株主資本合計	246,858	△ 5,502	5,901	△ 32	△ 5		2	－		362	247,221
その他の包括利益累計額											
その他有価証券評価差額金	39,101								49,334	49,334	88,435
繰延ヘッジ損益	△ 57								26	26	△ 31
土地再評価差額金	23,263								32	32	23,296
為替換算調整勘定	△ 4,901								1,283	1,283	△ 3,618
その他の包括利益累計額合計	57,405								50,677	50,677	108,082
少数株主持分	2,738								51	51	2,790
純資産合計	307,002	△ 5,502	5,901	△ 32	△ 5		2	－	50,728	51,091	358,094

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)連結の範囲

すべての子会社(56社)を連結している。

主要な連結子会社

清水総合開発(株)、(株)東京鐵骨橋梁、
片山ストラテック(株)、第一設備工業(株)、
(株)ミルックス、(株)エスシー・マシーナリ、
(株)シミズ・ビルライフケア

なお、当連結会計年度から子会社となった1社を連結の範囲に含めている。また、子会社でなくなった1社を連結の範囲に含めていない。

(2)持分法の適用

すべての関連会社(10社)に対する投資について、持分法を適用している。

主要な関連会社

日本道路(株)

なお、当連結会計年度から関連会社でなくなった1社は持分法を適用していない。

(3)連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち在外子会社8社及び国内子会社1社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一である。

(4)会計処理基準

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

たな卸不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

PFI事業等たな卸資産

個別法による原価法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産を除き定率法(一部の連結子会社は定額法)

③重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。

ロ．完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。

ハ．工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

ホ．関連事業損失引当金

関連事業に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上している。

④完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却している。

⑥消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2．会計方針の変更等

(減価償却の償却率の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の償却率に変更している。

この変更による当連結会計年度の連結計算書類に与える影響額は軽微である。

3．表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「未払金」は、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記している。

4. 連結貸借対照表関係

(1)担保に供している資産

①短期借入金4,105百万円の担保に供している資産	
建物・構築物	103百万円
機械・運搬具・工具器具備品	144百万円
土地	3,074百万円
計	3,322百万円

②関係会社等の借入金の担保に供している資産

投資有価証券	369百万円
投資その他の資産「その他」	425百万円
計	794百万円

③プロジェクトファイナンス借入金42,482百万円の担保に供しているPFI事業を営む連結子会社の事業資産の額

50,630百万円

なお、「プロジェクトファイナンス借入金」は、PFI事業を営む連結子会社が当該PFI事業を担保に金融機関から調達したノンリコースローンである。

(2)有形固定資産の減価償却累計額 111,334百万円

(3)保証債務

従業員の住宅取得資金借入に対する保証額
813百万円

(4)土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価実施日 平成14年3月31日

(5)工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額
損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額
2,204百万円

(6)有形固定資産の保有目的の変更

当連結会計年度において、下記の有形固定資産を、保有目的の変更によりたな卸不動産に振り替えている。

建物・構築物	6,979百万円
機械・運搬具・工具器具備品	178百万円
土地	19,032百万円
計	26,191百万円

5. 連結損益計算書関係

- (1)工事進行基準による完成工事高 1,037,047百万円
- (2)売上原価のうち工事損失引当金繰入額 25,360百万円
- (3)売上原価に含まれるたな卸資産の
収益性の低下による簿価切下額 549百万円
- (4)研究開発費の総額 8,089百万円

6. 連結株主資本等変動計算書関係

(1)当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 788,514,613株

(2)剰余金の配当

①当連結会計年度中に行った剰余金の配当

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日

②当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当連結会計年度中のもの

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、配当に関する事項を議案とする予定である。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成25年6月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,751百万円	3円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

7. 金融商品関係

(1)金融商品の状況

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入及び社債の発行により運転資金を調達し、資金運用については、リスクの少ない短期的な預金等により運用している。また、デリバティブ取引は、ヘッジ対象となる資産・負債がある場合に限り利用し、投機目的では行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等などの営業債権に係る発注者の信用リスクについては、支払条件や取引先の信用状況に応じて、適正な管理を行い、

リスクの軽減を図っている。

主に営業政策上の理由から保有している投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握し、取得時だけでなく、継続的に保有意義の見直しを行っている。

為替や金利等の変動リスクに対しては、金融相場変動リスク管理規程に従い、市場リスクの管理を行っている。

(2)金融商品の時価等

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

資 産	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金預金	158,634	158,634	－
②受取手形・完成工事未収入金等	406,492	406,345	△ 147
③有価証券	58,000	58,000	－
④投資有価証券	255,005	255,005	－
負 債	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
⑤支払手形・工事未払金等	388,901	388,901	－
⑥短期借入金	153,984	153,984	－
⑦コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	－
⑧社債	70,000	71,737	1,737
⑨長期借入金	90,630	92,165	1,534
⑩プロジェクトファイナンス借入金及び 一年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	42,482	44,393	1,911
デリバティブ取引	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
⑪デリバティブ取引 ^(※)	19	19	－

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()書きで表示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- ①現金預金、③有価証券、⑤支払手形・工事未払金等、⑥短期借入金、⑦コマーシャル・ペーパー
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- ②受取手形・完成工事未収入金等
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。
- ④投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。なお、非上場株式等（連結貸借対照表計上額40,177百万円）は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。
- ⑧社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。
- ⑨長期借入金、⑩プロジェクトファイナンス借入金及び一年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、一部の長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金については、金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。
- ⑪デリバティブ取引
これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

8. 賃貸等不動産関係

(1)賃貸等不動産の状況

当社及び一部の子会社では、東京などの全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル、住宅などを所有している。

(2)賃貸等不動産の時価等

連結貸借対照表計上額	96,326百万円
時価	124,031百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額である。

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	452円79銭
(2) 1株当たり当期純利益	7円52銭

10. その他

連結貸借対照表，連結損益計算書，連結株主資本等変動計算書及び連結注記表における記載金額は，百万円未満を切捨て表示している。

計算書類 (単体)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成25年3月31日現在
(資産の部)	
流動資産	733,066
現金預金	115,337
受取手形	10,578
完成工事未収入金	367,185
有価証券	58,000
販売用不動産	7,206
未成工事支出金	55,513
繰延税金資産	26,918
未収入金	45,454
その他	48,166
貸倒引当金	△ 1,295
固定資産	499,962
有形固定資産	176,453
建物・構築物	61,871
機械・運搬具	1,013
工具器具・備品	3,358
土地	106,955
建設仮勘定	3,254
無形固定資産	2,950
投資その他の資産	320,558
投資有価証券	274,513
関係会社株式	28,429
その他の関係会社有価証券	3,306
長期貸付金	7,370
破産更生債権等	3,150
長期前払費用	1,709
その他	7,894
貸倒引当金	△ 5,815
資産合計	1,233,028

科 目	当 期 平成25年3月31日現在
(負債の部)	
流動負債	669,735
支払手形	9,994
工事未払金	334,239
短期借入金	99,879
コマーシャル・ペーパー	10,000
未払金	16,278
未成工事受入金	83,541
預り金	66,086
完成工事補償引当金	3,111
工事損失引当金	35,431
その他	11,173
固定負債	265,113
社債	70,000
長期借入金	85,109
繰延税金負債	25,296
再評価に係る繰延税金負債	21,186
退職給付引当金	48,202
関連事業損失引当金	5,169
その他	10,149
負債合計	934,848
(純資産の部)	
株主資本	187,099
資本金	74,365
資本剰余金	43,143
資本準備金	43,143
利益剰余金	70,659
利益準備金	18,394
その他利益剰余金	52,264
固定資産圧縮積立金	5,793
別途積立金	44,000
繰越利益剰余金	2,470
自己株式	△ 1,067
評価・換算差額等	111,079
その他有価証券評価差額金	87,771
繰延ヘッジ損益	12
土地再評価差額金	23,296
純資産合計	298,179
負債純資産合計	1,233,028

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
売上高	
完成工事高	1,152,310
附帯事業売上高	65,030 1,217,341
売上原価	
完成工事原価	1,107,569
附帯事業売上原価	50,093 1,157,662
売上総利益	
完成工事総利益	44,741
附帯事業総利益	14,937 59,678
販売費及び一般管理費	57,324
営業利益	2,354
営業外収益	
受取利息及び配当金	10,637
為替差益	2,228
その他	2,228 15,094
営業外費用	
支払利息	3,249
その他	2,083 5,333
経常利益	12,115
特別利益	
投資有価証券売却益	4,665
その他	24 4,690
特別損失	
投資有価証券評価損	4,661
関連事業損失	2,700
その他	177 7,539
税引前当期純利益	9,266
法人税、住民税及び事業税	437
法人税等調整額	3,149 3,586
当期純利益	5,680

株主資本等変動計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：百万円)

	当 事 業 年 度 期 首 高 残	当 事 業 年 度 変 動 額									当 事 業 年 度 末 高 残
		固 定 資 産 庄 縮 積 立 金 の 積 立 ・ 取 崩	剰 余 金 の 配 当	当 純 利 益	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	自 株 式 取 得	自 株 式 処 分	自 己 株 式 処 分 差 損 の 振 替	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 事 業 年 度 変 動 額 (純 額)	当 事 業 年 度 変 動 額 合 計	
株主資本											
資本金	74,365									－	74,365
資本剰余金											
資本準備金	43,143									－	43,143
その他資本剰余金	－						△	1	1	－	－
資本剰余金合計	43,143						△	1	1	－	43,143
利益剰余金											
利益準備金	18,394									－	18,394
その他利益剰余金											
固定資産圧縮積立金	5,726	67								67	5,793
別途積立金	44,000									－	44,000
繰越利益剰余金	2,394	△	67	△ 5,502	△ 32			△	1	76	2,470
利益剰余金合計	70,515	－	△ 5,502	5,680	△ 32			△	1	143	70,659
自己株式	△ 1,067					△	5			△	0
株主資本合計	186,957	－	△ 5,502	5,680	△ 32	△	5	2	－	142	187,099
評価・換算差額等											
その他有価証券評価差額金	38,909								48,861	48,861	87,771
繰延ヘッジ損益	△ 2								15	15	12
土地再評価差額金	23,263								32	32	23,296
評価・換算差額等合計	62,170								48,909	48,909	111,079
純資産合計	249,127	－	△ 5,502	5,680	△ 32	△	5	2	48,909	49,051	298,179

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法（リース資産は定額法）

②無形固定資産 定額法

③長期前払費用 定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念

債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。

③工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

⑤関連事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る将来の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(4)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更等

(減価償却の償却率の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の償却率に変更している。

この変更による当事業年度の計算書類に与える影響額は軽微である。

3. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「未払金」は、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記している。

4. 貸借対照表関係

(1)担保に供している資産

関係会社等の借入金の担保に供している資産

流動資産「その他」	16百万円
関係会社株式	652百万円
長期貸付金	2,803百万円
計	3,472百万円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 59,732百万円

(3)保証債務

従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	807百万円
---------------------	--------

(4)関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	15,772百万円
関係会社に対する長期金銭債権	7,293百万円
関係会社に対する短期金銭債務	38,518百万円
関係会社に対する長期金銭債務	1,990百万円

(5)土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価実施日 平成14年3月31日

(6)工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

2,095百万円

(7)有形固定資産の保有目的の変更

当事業年度において、下記の有形固定資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えている。

建物・構築物	3,210百万円
機械・運搬具	28百万円
工具器具・備品	1百万円
土地	3,451百万円
計	6,691百万円

計算書類 (単体)

5. 損益計算書関係

(1)工事進行基準による完成工事高	965,470百万円
(2)売上高のうち関係会社に対する部分	31,945百万円
(3)売上原価のうち関係会社からの仕入高	115,103百万円
(4)売上原価のうち工事損失引当金繰入額	24,447百万円
(5)関係会社との営業取引以外の取引高	3,895百万円
(6)売上原価に含まれるたな卸資産の 収益性の低下による簿価切下額	169百万円
(7)研究開発費の総額	7,931百万円

6. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	2,482,515株

7. 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因は、引当金超過額、
資産評価損に起因する将来減算一時差異によるもので
ある。また、繰延税金負債の発生の主な原因は、その
他有価証券の評価差額である。

8. 関連当事者との取引

(1)子会社

①取引の内容

種 類	会社等の名称	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	シミズ・ ファイナンス(株)	2,000	貸金業	直接 100%	役員の兼任, 資金の預り等	資金の預り	49,800	預り金	21,000

②取引条件及び取引条件の決定方針

預りに伴う利息は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(2)役員及びその近親者

①取引の内容

種 類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	小山田 純一	－	監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業務の 依頼	弁護士報酬	5	－	－

(注) 取引金額には、消費税等は含まれていない。

②取引条件及び取引条件の決定方針

日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

9. 1株当たり情報

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 379円35銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 7円23銭 |

10. その他

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表における記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

清水建設株式会社
取締役社長 宮本 洋一 殿

平成25年5月7日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 秀俊 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大山 修 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 洋平 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、清水建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類（単体）に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

清水建設株式会社
取締役社長 宮本 洋一 殿

平成25年5月7日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 秀俊 ⑤
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大山 修 ⑤
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 洋平 ⑤

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、清水建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第111期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第111期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役より監査の方法及び結果の報告を受け、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の実施方針及び計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の実施方針及び計画等に従い、取締役、執行役員及び監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び執行役員その他の使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制について、その取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築及び運用状況を監査いたしました。子会社については、関連事業部から事業の報告を受け、必要に応じて主要な子会社に赴き、当該子会社に関する状況を取締役及び監査役等から説明を受け、意見交換をいたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検

討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システム整備に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月13日

清水建設株式会社 監査役会

監査役（常勤） 高 見 順 一 印

監査役（常勤） 藤 井 章 印

監査役（常勤） 垂 井 浩 印

監査役 小山田 純 一 印

監査役 首 藤 新 悟 印

（注）監査役 藤井章、監査役 小山田純一及び監査役 首藤新悟は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

〔ご参考〕

シミズのものづくり

主な完成工事



大手町フィナンシャルシティ
ノースタワー

(東京都)

■発注者
NTT都市開発株式会社,
三菱地所株式会社,
東京建物株式会社,
株式会社サンケイビル



パークコート六本木
ヒルトップ

(東京都)

■発注者
六本木一丁目南地区
市街地再開発組合



東京スクエアガーデン
(東京都)

■発注者
京橋開発特定目的会社,
第一生命保険株式会社,
片倉工業株式会社,
清水地所株式会社,
京橋三丁目特定目的会社,
ジェイアンドエス保険サービス株式会社



メガシティタワーズ
(大阪府)

■発注者
住友不動産株式会社



関西医科大学枚方学舎 (大阪府)

■発注者 学校法人関西医科大学



調布駅付近連続立体交差工事 (土木) 第4工区その3 (東京都)

■発注者 京王電鉄株式会社



大阪府警察学校 (大阪府)

■発注者 大阪府警察学校整備PFI株式会社



浜ノ瀬ダム第二期建設工事 (宮崎県)

■発注者 農林水産省

シミズのものづくり

日清製粉グループ本社「製粉ミュージアム」

日清製粉グループ本社創業の地・群馬県館林市に、製粉をテーマにした企業文化施設「製粉ミュージアム」が開設されました。同施設には、同社の歴史と伝統を紹介する「本館」と、最新の製粉技術や、小麦・小麦粉に関する

情報を発信する「新館」があり、当社では本館となった木造建築物の改修、新館の建設、敷地内の既存庭園の拡張整備等を行いました。



■工事概要

所在地：群馬県館林市
発注者：株式会社日清製粉グループ本社
設計・監理：当社
工期：2011年6月～2012年5月

手前が芝生部分の拡張と植樹を行った日本庭園。
右手の建物が本館、左奥の建物が新館



本館。築100年以上の歴史を持つ同建物は
ミュージアムのシンボリック存在



新館エントランス。本実型枠を用いた
打ち放しコンクリートの庇が目を引き



新館展示室。新・旧の粉砕機や
ふるい機を間近で見られる

お客様から



株式会社日清製粉グループ本社
総務本部広報部 主幹 田中 良和 様

ミュージアムの本館は、当社の歴史を象徴する貴重な建築物です。元は1900(明治33)年創業時の工場本館。1910(明治43)年にこれを解体して、館林駅西口に隣接する現在地へ事務所として移設し、1970年以降は記念館として活用してきました。

今回の本館改修では、御社の技術力とノウハウによって、免震構造を新たに加えながら、建物の内外装をそのままの状態で見守ることができました。

ミュージアムの運営は当社にとって初めてのことでありますが、定期的な展示内容の更新を通じて、多くの人から永く愛される施設を目指していきます。

当社初、木造建築の免震レトロフィットに挑戦

本館となった木造建築物の改修で、メインとなったのが免震リニューアル工事です。「企業文化遺産ともいえる建築物を未来に継承したい」というお客様の想いに応えるため、建物上部をそのままに、基礎部分に免震装置を組み込む「免震レトロフィット工法」を採用しました。工事主任 関 正之



工事の概要は、上部建物と基礎部分を切り離して、上部建物を20mほど曳家して水平移動、基礎部分に免震装置を設置した後、建物を元の位置に曳き戻すというもの。木造建築の免震レトロフィットは当社初の挑戦でしたが、一連の作業で得た経験は、建設技術のさらなる向上に向けて、大変貴重な財産となりました。

現場・設計・技術スタッフのノウハウを結集

新たに建設した新館は、洋風木造建築物である本館の意匠を引き立てるため、シンプルな外観に仕上げました。一方、本館の免震レトロフィットでは、建物の図面が残っておらず、工事の設計作業は実測図面の作成から始まりました。また、曳家工事にあたっては、設計担当 鈴木 健夫 躯体や内外装に影響を及ぼさないよう、事前に構造モデルによるシミュレーションも実施。その結果を基に移動用レールの設置場所を決めるなど、最善策を検討しました。



現場・設計・技術スタッフのノウハウを結集してつくりあげた製粉ミュージアムが、地域の新たな文化拠点として賑わい続けることを心から願っています。

取引業者と綿密な議論を重ね、高精度の躯体を完成

今回のプロジェクトでは、新館の建設を担当。基礎工事から仕上げまでほぼすべての工種に携わり、工事の全体像を見据えた施工管理を経験しました。

そのなかで、最も入念に段取りを進めたのが躯体工事です。新館の躯体は形状が複雑で、床の高さもさまざま。それゆえ施工上の検討事項が多く、当社の設計・技術スタッフはもとより、実際に作業する取引業者の担当者とも、綿密な議論を重ねていきました。その結果、先を見越した施工計画が徐々に立てられるようになり、最後には要求された形状どおり、高精度の躯体をつくることができました。



トピックス

伝統と最新の融合

GINZA KABUKIZA が完成

2013年2月, 東京・銀座にGINZA KABUKIZAが竣工し, 4月にグランドオープンを迎えました。多くの方に親しまれてきた伝統ある「歌舞伎座」と, 最新のオフィス

タワー「歌舞伎座タワー」からなるこの複合施設は, 高さ145mの銀座で最も高い建物です。



歌舞伎座と歌舞伎座タワーからなる「GINZA KABUKIZA」。
地下4階, 地上29階建

歌舞伎座



客席への入口となる劇場1階の大間
(ロビー)



客席は, 1〜3階で総座席数1,808席。
檯舞台は, 約1,200㎡の舞台面に,
1,200本の百年檜を使用



東銀座駅と直結する地下2階の木挽町
広場。売店や食事処が並ぶ同広場は,
災害時には防災拠点として使用

■工事概要

所在地：東京都中央区
発注者：KSビルキャピタル特定目的会社
株式会社歌舞伎座
設計・監理：株式会社三菱地所設計
株式会社隈研吾建築都市設計事務所
工期：2010年10月～2013年2月

歌舞伎座タワー



エントランス



7階スカイロビー

地下と地上を同時施工し、29か月という短工期で竣工

GINZA KABUKIZAの施工では、柱のない劇場や日本最大の奈落、オフィス、地下広場など、さまざまな用途の空間が一体となった複合施設を短工期で安全に施工することが大きな課題でした。そこで、地下と地上の躯体を同時並行で施工できる「逆打ち工法」を採用し、工期短縮を図りました。また、劇場部分の上に位置するタワー部分の荷重を支えるため、タワーの5～6階部分には、鉄骨を三角形状に組み合わせた強固な構造体「メガトラス」が構築されています。

劇場上部に構築されたメガトラス。
高さ12m、長さ52m、
総重量1,600t。
高層ビルに構築されたものとしては日本最大級



伝統技術と最新技術を融合させ、建て替え前の意匠を再現

劇場部分の施工では、建て替え前の歌舞伎座の意匠を鉄骨造で再現するため、社寺建築に精通した宮大工の棟梁の協力とCADの活用により「現寸(実物大の設計図)」を作成しました。また、劇場内外装の施工手順や納まりの検討では、棟梁の図面を基に作成した「BIM

(Building Information Modeling：建築物の三次元形状とさまざまな属性情報を併せ持つ三次元建物モデルのこと)」も積極的に活用。施工状況を“見える化”することで、作業効率と施工精度を大幅に向上させました。



BIMによって作成した劇場の軒部分の三次元モデル。意匠の組物が鉄骨の屋根にぶら下がる形で設置されている

10分の1の模型を用いて劇場内の音響性能を検証

劇場の内部空間は、法規制や使い勝手の面から、建て替え前とは空間形状や内装材が多少異なりました。そうしたなか、劇場の音響についても以前と同じ性能を実現するため、当社技術研究所の音響実験棟内に劇場内部を10分の1に縮尺した模型を製作し、音響実験を行いました。実験にあたっては、8か所の音源と60か所の測定点を設定。測定を幾度も繰り返し、設計が求めた性能を満たすかどうかを検証しました。



当社技術研究所の音響実験棟内につくられた模型。壁面の業平格子まで忠実に再現している

トピックス

建物とともにその歴史も次世代へ

国宝出雲大社の保存修理事業が完了

当社が2009年6月から取り組んできた国宝出雲大社（島根県）の保存修理事業が、2013年3月に完了しました。工事対象となったのは国宝である本殿と、楼門など国の重要文化財である建造物。それらすべてを修理する「御修造」に、当社が創業以来培ってきた伝統建築の匠の技を活かしました。

60年ぶり、造営以来4回目の御修造を実施

出雲大社は、日本最古の歴史書である古事記にその創建が記されている古社。1744年に造営された本殿は高さ約24m、屋根面積約600㎡。檜皮（ひわだ）葺きの神社としては日本最大級の大きさを誇り、1952年には国宝に指定されています。本殿の御修造は造営以来、1809年、1881年、1953年に行われており、今回は2013年5月の本殿遷座祭に合わせての保存修理事業でした。



保存修理中の出雲大社本殿の様子

これまでと同様の伝統技術を用いて保存・再生

各建造物の御修造の主な内容は、腐朽・破損部と既存檜皮葺きの解体や古材の繕い、新材の加工、鋸（かざり）金具や鉄金具の修理、塗装工事、左官工事、石工事など。本殿の御修造にあたっては、屋根部を覆う厚さ30cmから1mほどの檜皮葺きを剥がして、葺き方や下地材の構造、傷み具合などを事前に調査しました。腐朽が進んで再使用が不可能な部材は、国内中を探索して代替材を確保。また、棟飾りなどの銅板も、約130年ぶりに、伝統的な塗装方法である「ちゃん塗り」で復元しました。



保存修理作業の様子

附帯事業での収益力強化を目指して

ストックマネジメント事業で安定的な収益基盤の構築へ

当社は長期ビジョン「Smart Vision 2010」に基づき、多角的な不動産ビジネスをはじめ、ストックマネジメント分野の事業拡大に注力しています。そのなかで、都内で当社が事業主となり運営している「新橋アイマークビル」と「ガーデニエール砦 レジデンス及び WEST」を紹介します。

新橋アイマークビル、環境性能評価で最高のSランクを取得

「新橋アイマークビル」は、港区のJR新橋駅至近に位置する賃貸オフィスビルです。地上12階建て、1階と2階が物販・飲食フロア、3階から11階が事務所フロアです。

本ビルでは、環境性能という新たな不動産価値を高めるために、省エネと環境負荷低減を徹底的に追求しました。例えば、執務室内にLED照明と照度センサー、人感センサーを設置したほか、空調の消費電力を監視して低負荷運転時に空調モードを冷房から送風に自動切替するシステム「i-ems」を独自に開発、採用しました。その他にも最新の省エネ設備を多数導入することで、同規模の一般的なビルと比べて、運用期間中のCO₂を約32%削減しています。これらの取組みが評価され、本ビルはCASBEE（建築環境総合性能評価システム）で最高のSランクを取得しました。



新橋アイマークビル

2つの賃貸マンションで砦のまちづくりが完成

世田谷区砦に2008年2月に竣工した「ガーデニエール砦レジデンス」(全270戸)。その西隣に2013年2月に竣工した「ガーデニエール砦WEST」(全371戸)。双方の建物は、地域のさらなる活性化を目指し、当社社宅跡地を有効活用した賃貸マンション中心の複合開発により生まれました。

ガーデニエール砦WESTのコンセプトは、平常時のeco対策と非常時の生活維持（Life Continuity Plan）を両立した「ecoLCP住宅」。屋上に設置した太陽光発電パネルや太陽熱などの自然エネルギーを利用するほか、建物内の電力需給を最適制御するシステム「シミズ・スマートBEMS（ベムス）」で一層の省エネを図ります。また、壁式免震構造の採用や72時間対応非常用発電機などによって、非常時の生活もサポート。非常用発電機での対応が不可能となった場合でも、太陽光発電パネルと蓄電池から共用部に電力を供給します。



ガーデニエール砦WEST
敷地内には保育所や
小児科クリニックも併設



壁式免震構造により、住戸内に
柱や梁がない豊かな住空間を実現

トピックス

地域活性化に向けて

交通・物流の要所となる新たな橋りょうを複数施工

渋滞の緩和や地域発展につながる交通網の整備は、社会基盤づくりに携わる建設会社の大きな使命でもあります。当社では、これまでに蓄積・改良してきた施工技術とノウハウを駆使し、国内の複数箇所で、難度の高い橋りょう工事を進めています。

岐阜では各務原大橋が竣工

2013年3月24日、木曽川に架かる岐阜県の各務原大橋が開通しました。橋桁の施工にあたっては、短工期の施工に有用な「P&Z工法」を採用しました。本工法は、移動架設桁を使って資機材の運搬や作業員の移動が行えるため、河川や海上などの地形上の制約を受けずに急速施工できるのが最大の特長。今回は型枠装置を追加し、さらなる工期の短縮を実現しました。



橋長594mの
各務原大橋

歩道部分の
ライトアップ



施工中の様子。
型枠装置を3か所
設けて工期短縮を
実現

名古屋で新幹線跨線橋、広島で太田川放水路橋りょうを施工中

名古屋高速4号東海線建設事業では、名古屋市熱田区内の六番一丁目交差点で、東海道新幹線のアーチ橋（最高高さ22m）をまたぐ跨線橋を施工中です。全長92m、重量1,000tの橋桁の施工では、前方に仮設の手延機を取り付けた架設桁を既設の桁上から送り出す「手延式送り出し工法」を採用。真下を通る鉄道と道路の安全確保を最優先しながら、11回に分けて桁を順次送り出し、約1か月で同作業を無事完遂させました。

一方、広島南道路の整備計画のなかでは、太田川放水路橋りょうを施工しています。周辺にある広島西飛行場の運営や、放水路の出水期による施工の制限に配慮した工程を事前に計画。また、水深が浅いためにクレーン船が使えず、代わりに台船を用いてアーチを架設するなど、多数の工夫を採り入れて、工事を進めています。



架設桁の送り出し作業中の
六番町新幹線跨線橋。
2013年11月竣工予定



太田川放水路橋りょうの完成予想パース。
橋長412m。2013年12月竣工予定

資料提供：(株)エイト日本技術開発

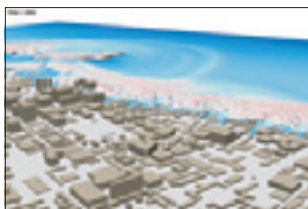
東日本大震災の経験を踏まえて

津波防災に貢献する新技術の開発と提案活動を強化

当社では津波防災技術の拡充を進め、このほど「津波総合シミュレーションシステム」を開発しました。これと併せ、津波被害を軽減する都市システム「グリーンマウンド」と津波避難ビル「アーチ・シェルター」を、沿岸部の自治体や企業などに積極的に提案していきます。

津波の動きと力を三次元で詳細に予測

津波総合シミュレーションシステムは、津波の三次元的な動きをリアルに再現することで、建造物に作用する津波の力（津波荷重）をより高精度で算定します。例えば、津波が防波堤を越えて激しく打ちあがり、建造物に衝突する一連の現象を再現しながら、津波荷重を解析できます。また、津波の発生源となる断層破壊についても、時間差で徐々に破壊が進行する状況まで考慮したシミュレーションが可能です。



津波総合シミュレーションシステムのシミュレーション例

津波から人命を守る街とビルのあり方を提案

グリーンマウンドは、円錐台形の丘（マウンド）を利用した、耐津波型の都市システムです。海岸線のグリーンベルト内などに千鳥形式で配置した「消波型マウンド」で、津波をいなしてエネルギーを吸収し、居住区域に一定間隔で配置した「避難型マウンド」を避難場所とします。これにより、

津波被害の軽減を図ります。法面の傾斜角を、盛土として安定している30度未満に設定し、特殊工法を不要としました。マウンドの下層は津波堆積物や災害廃棄物の再生資材を利用し、表層には植栽を施します。

一方、アーチ・シェルターは、免震構造を持つ「インナービル」とその外郭を取り囲む「アーチウォール」で構成される建物。耐震性と耐波性に優れているのが特長で、震度7クラスの大地震発生時でも、インナービルが地震の力をかわし、アーチウォールが津波の外力に対抗します。波高20mの津波に耐えられることが当社の実験と解析で確認されています。



グリーンマウンドのイメージ。
避難型マウンドは小型タイプが基本で、高さ10m、頂部と底部の直径がそれぞれ10mと50m、頂部の避難収容人数は50人

アーチ・シェルターのイメージ。
基本プランの規模は楕円の長径約52m、短径約36m、高さ約35m。収容人数は入居者と避難者を合わせて最大2,400人



株式の手続き及び株主優待に関するお知らせ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月

基準日

定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

株主名簿管理人

特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

電話 0120-232-711 (通話料無料)

公告掲載方法

電子公告

公告掲載URL (<http://www.shimz.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関する各種手続きについて

☐株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、お取引の証券会社にお問合せください。

☐特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行（左記連絡先）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

☐未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

特別口座の株主様へ

「特別口座」は、株券電子化までに株券をはふりへ預託されなかった株主様の権利を保全するため、当社が株主様の名義で、三菱UFJ信託銀行に開設した口座です。

特別口座の株式は各株主様の財産であるものの、特別口座のままでは売買ができず、売買するためには、株主様が証券会社に開設した口座へ「振替」（株数等の記録を移す）手続きが必要になります。

速やかにお手続きされることをお勧めします。

※振替手数料無料

振替手続き・お問合せ先は、以下のとおりです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711 (通話料無料)

ウェブサイト <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

◎「特別口座の株式を証券会社の口座へ振替えたい」とお伝えください。

配当金を郵便局窓口でお受取りの株主様へ

郵便局での配当金のお受取りには、払渡期間があらかじめ定められておりますので、払渡期間内にお受取りください。また、**支払開始日から満3年を経過すると、定款の規定により配当金をお支払いできないことになります。**安心・確実に配当金をお受取りいただくため、口座受取りの制度をご利用いただくことをお勧めします。口座受取りの制度をご利用いただきますと、配当金をご指定いただきました銀行口座もしくは証券会社の口座で受取ることができるようになります。

ご指定手続き・お問合せ先は、以下のとおりです。

■証券会社に口座をお持ちの株主様

お取引の証券会社

■証券会社に口座をお持ちでない株主様（特別口座の株主様）

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711（通話料無料）

◎「配当金を口座受取りの方法で受領したい」とお伝えください。

株主様への優待品

平成25年3月31日現在、当社株式1,000株以上ご所有の株主様を対象に、当社東京木工場で製作した木製グッズをお送りいたします。



しおり

所有株1,000株以上5,000株未満の株主様



トレイ

所有株5,000株以上10,000株未満の株主様



ポケットティッシュケース

所有株10,000株以上の株主様

※写真中の本、ペン、ティッシュは優待品に含まれません。

※優待品は一株主様につき1つ（しおりは2枚）の贈呈となります。

※発送は平成25年7月末を予定しております。

シミズ・オープン・アカデミー体験会 開催のお知らせ

株主様向けイベント「シミズ・オープン・アカデミー体験会」を、平成25年10月6日(日)に開催いたします。このイベントに参加ご希望の株主様は、以下の方法で申込みをお願い申し上げます。

なお、応募多数の場合は、抽選となります。あらかじめご了承ください。

■ 開催概要と申込みについて

開催日	平成25年10月6日(日)
開催場所	当社技術研究所(東京都江東区越中島3-4-17)
対象者	平成25年3月31日現在、当社株式1,000株以上をご所有の株主様と、そのご家族(ご同伴のご家族は、株主様1名につき、おひとりまでとさせていただきます)
定員	200名様
参加費	無料 ※開催場所までの交通費は、各自のご負担となります
申込み方法	当社ホームページ内 株主・投資家情報ページから申込み http://www.shimz.co.jp/ir/index.html
申込み期限	平成25年7月31日(水)
問合せ	清水建設株式会社 総務部株式グループ TEL 03-3561-1111(大代表)

シミズ・オープン・アカデミーは、当社がCSR活動の一環として行っている、青少年や一般の方々を対象とした常設の公開講座です。平成20年9月にスタートした当講座の参加者は2万人を超えました。

技術研究所での開講をベースとしておりますが、昨年9月にはベトナムのホーチミン工科大学で開催するなど、大学などからの要請に基づき研究所外でも開催しております。

今後もたくさんの方に“建設ファン”になっていただけるよう、継続して開催していきます。



ホーチミン工科大学での講義の様子

表紙写真

GINZA KABUKIZA (東京都中央区)

設計・監理／

株式会社三菱地所設計

株式会社隈研吾建築都市設計事務所



清水建設株式会社

〒104-8370 東京都中央区京橋二丁目16番1号

TEL 03-3561-1111 (大代表)

<http://www.shimz.co.jp/>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを採用しています。

